

## 第5回 総合教育会議 参考資料

### 平成 28 年度総合教育会議 合意事項の事業化状況

1	平成 28 年度総合教育会議 合意事項.....	1
2	合意事項の事業化状況 .....	2
3	外国人留学生受入強化事業(日本・アジア青少年サイエンス交流事業).....	17
4	県立大学観光人材育成講座開催事業 .....	18
5	農林大学校の専門職業大学(仮称)化検討事業.....	19
6	静岡式 35 人学級編制.....	20
7	次世代の学校指導体制整備事業.....	21
8	学びを拓げる I C T活用事業.....	22
9	「しずおか寺子屋」創出事業.....	23
10	ひとり親家庭放課後児童クラブ利用支援事業費助成.....	24
11	社会的養護自立支援事業.....	25
12	高校生国際教育旅行推進事業.....	26
13	私立学校外国語教育支援事業費助成.....	28
14	外国人の子ども教育支援基金事業.....	29
15	ふじのくにグローバル人材育成基金積立金・グローバル人材育成事業.....	30
16	外国人の子ども育成支援事業.....	31
17	スポーツ人材活用推進事業(人材バンク).....	32
18	地域スポーツクラブ推進事業.....	33
19	地域産業を支える実学奨励事業.....	34
20	ジュニアアスリート発掘・育成事業.....	35

# 1 平成 28 年度総合教育会議 合意事項

---

## (1) 高等教育機関の機能強化と知的・人的資源の活用

- 「ふじのくに地域・大学コンソーシアム」の充実
- 県内高等教育機関の魅力向上
- 農業分野の専門職大学の創設検討 ほか

## (2) 徳のある人材の育成

- 読書活動(特に音読)の推進
- 幼少の頃から社会活動に参加する機会等の提供 ほか

## (3) 個々の才能や個性を伸ばす多様な学習機会等の提供

- 少人数教育、ICT教育の充実など、教育環境・内容の整備
- 特別支援学校等の整備の推進
- 「新しい実学」に関する教育体系の更なる充実 ほか

## (4) 地域ぐるみ、社会総がかりで取り組む教育力の向上

- 地域と連携した、子供の学習支援、居場所づくりの検討
- スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどの専門人材の確保と教育現場への配置の充実 ほか

## 2 合意事項の事業化状況

### (1) 平成 28 年度協議事項

#### ○ 高等教育機関の機能強化と知的・人的資源の活用

(平成 27 年度協議事項の「大学、大学院の充実」を含む。)

- ・「ふじのくに地域・大学コンソーシアム」の充実
- ・県内高等教育機関の魅力向上
- ・農業分野の専門職大学の創設検討 ほか

※太字は新規事業、太枠は別添資料あり。

番号	事業名等	事業概要等	H29 予算案 (千円)
1	ふじのくに学術振興 事業 (外国人留学生受入強化 事業を含む) 【大学課】	ふじのくに地域・大学コンソーシアムへの支 援や学術フォーラムの開催、留学生への支援 など大学間連携の推進や学術の振興 (新たに高校生の大学授業体験会の実施等、 コンソーシアム事業の拡充及び執行体制の強化)	53,070
2	県立大学観光人材育成 講座開催事業 【大学課】	観光を支える人材を育成するため、静岡県立 大学及び静岡文化芸術大学において観光人材 育成講座を開催	4,900
3	農林大学校専門職業 大学化検討事業 【農業ビジネス課】	「ビジネス経営体」を担う人材の育成のため、静岡県立農林大学校の「専門職業大学 (仮称)」への移行(平成 32 年 4 月(予定)) を検討	2,000
4	高校生アカデミック チャレンジ事業 【高校教育課】	・大学での研究活動の実施 ・国際科学オリンピック等への参加促進 等	5,440
5	静岡県立大学支援事業 【大学課】	静岡県公立大学法人の運営に係る経費に対し て運営費交付金等を交付	4,778,000

番号	事業名等	事業概要等	H29 予算案 (千円)
6	静岡文化芸術大学支援 事業  【大学課】	公立大学法人静岡文化芸術大学の運営に係る経費に対して運営費交付金等を交付	1,526,400
7	静岡大学地域創造学環 との連携 【技術管理課 (建設技術監理センター)】	将来の建設産業の担い手への期待から、静岡大学の地域創造学環と連携し、2科目の講義を担当するとともに、フィールドワークの場を提供	—

○ 徳のある人材の育成

- ・読書活動(特に音読)の推進
- ・幼少の頃から社会活動に参加する機会等の提供 ほか

番号	事業名等	事業概要等	H29 予算案 (千円)
1	幼児教育連携推進事業 【義務教育課】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幼保小連携体制整備</li> <li>・円滑な幼少接続を実践する人材育成 (賀茂地域幼児教育アドバイザーを配置し、 効果を検証)</li> </ul>	18,400
2	「読書県しずおか」 づくり総合推進事業 【社会教育課】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・静岡県高等学校ビブリオバトルの充実</li> <li>・図書館講座「大人のたしなみセミナー」、 読書推進講演会「ふじのくにブックレクチャー」の開催</li> <li>・地域の読書ボランティアリーダー及び学校 や図書館とボランティアをつなぐコーディネーター等として活躍する「静岡県子ども読書アドバイザー」を養成</li> <li>・静岡県子ども読書アドバイザーのフォローアップ講座を実施</li> <li>・静岡県読書ガイドブック「本とともにだち」 (あかちゃん版・幼児版・小学生版・中学生版)による「親子読書」及び読書活動の啓発</li> </ul>	4,800
3	小中学校教員用指導資料の作成(音読教材等) 【義務教育課】	小中学校教員用指導資料「よりよい自分をつくっていくために」を作成し、授業実践事例として、音読教材「くじらぐも」を取り上げ、小学校国語の授業における音読指導への活用を促進	—
4	心のUD実践講座 【県民生活課】	お互いの個性や違いを理解し、様々な人の多様性に気づく心を醸成するため、子ども(小・中学校中心)を対象に、UDの考え方の普及を図る	ユニバーサルデザイン推進事業の一部として実施

番号	事業名等	事業概要等	H29 予算案 (千円)
5	NPO推進事業（うち ふじのくにNPO活動 センター運営事業） 【県民生活課】	NPO・社会貢献活動の必要性や多様な活動 事例を紹介し、地域の課題解決のため多様な 主体による協働に参加する人材を育成	ふじのくにN PO活動セン ター運営委託 事業の一部と して実施
6	ふじのくに芸術回廊創 出事業（うちふじのく に子ども芸術大学運営 事業） 【文化政策課】	第一線で活躍するアーティスト等による体 験・創造講座の開催及びグランシップ等での 学校単位による鑑賞機会の提供	16,000
7	「富士山」後世への継 承推進事業（うち富士 山万葉集関係経費） 【富士山世界遺産課】	・自作の富士山の短歌を募集し編纂 （例年、小中学生からの応募も多数あり） ・出張授業も実施	1,990
8	「富士山」後世への継 承推進事業（うち富士 の国づくりキッズ・ス タディ・プログラム関 係経費） 【富士山世界遺産課】	浮世絵を使った社会科教材を通じて、小学生 に富士山の文化的価値を伝え、富士山に恥じ るところのない人づくりを行う	1,500
9	ボランティア振興事業 費等助成（うち福祉教 育推進事業） 【地域福祉課】	・地域福祉教育推進委員会の開催 ・市町社協福祉教育担当者会議 ・福祉教育フォーラムの開催 ・地域福祉教育当事者講師研修会	2,000

○ 個々の才能や個性を伸ばす多様な学習機会等の提供

- ・少人数教育、ICT教育の充実など、教育環境・内容の整備
- ・特別支援学校等の整備の推進
- ・「新しい実学」に関する教育体系の更なる充実 ほか

※太字は新規事業、太枠は別添資料あり。

番号	事業名等	事業概要等	H29 予算案 (千円)
1	静岡式 35 人学級編制 【義務教育課】	国の施策による小1、小2に加え、小3～6年、 中1～3年による静岡式35人学級編制を実施 ・静岡式 35 人学級編制の下限人数設定（25 人）を3年間で段階的に撤廃 ・平成 29 年度は小3、小4の下限を撤廃し 県単独措置教員数を 25 人から 40 人に増員	国加配、 県単独措置 40 人
2	次世代の学校指導体制 整備事業 【義務教育課】	・より深い学びを子ども達に提供するための 指導体制改善・充実 ・小学校英語教科化への対応	28,000
3	学びを拡げる ICT 活用事業 【教育政策課】	教育課題の解消や学力向上に向けての ICT 機器の導入、活用、支援等	35,000
4	ICT 教育推進事業 【教育政策課】	パソコン教室用パソコンや校内 LAN サーバの 更新等	69,262
5	県立学校等施設整備 事業（特別支援学校 整備）※財務課事業 【特別支援教育課】	「静岡県立特別支援学校施設整備計画」に 基づく特別支援学校整備に関する経費 ・H30 東部特別支援学校（伊豆の国市）を整備予定 ・特別支援学校の新設整備経費（三島・田方地区、浜松地区）	1,919,412
6	特別支援学校外部専門 員活用事業 【特別支援教育課】	就労促進専門員の配置	8,395

番号	事業名等	事業概要等	H29 予算案 (千円)
7	私立特別支援学校教育 費助成 【私学振興課】	特別な支援を必要とする児童・生徒の就学機 会の確保等を図るため私立特別支援学校に対 し助成	61,283
8	私立幼稚園経常費助成 【私学振興課】	特別配分枠を設け障害児が1名在籍する私立 幼稚園に対し助成	5,925,400
9	私立幼稚園障害児教育 費助成 【私学振興課】	障害児が2名以上在籍する私立幼稚園等に対 し助成	211,680
10	障害者働く幸せ創出事 業 【障害者政策課】	「障害者働く幸せ創出センター」を拠点とし て、障害のある人の働くことに関する総合的 支援を実施	49,000
11	障害者就業・生活支援 センター（生活支援等 事業） 【障害者政策課】	障害のある人に対して、自立した就業生活の 実現を図るため、就業面及び生活面での一体 的な支援を実施	44,789
12	知的障害者居宅介護職 員養成研修事業 【障害者政策課】	知的障害者が居宅介護従事者などの福祉の担 い手となるように養成研修会を県内4か所で 開催	7,200

○ 地域ぐるみ、社会総がかりで取り組む教育力の向上

- ・地域と連携した、子供の学習支援、居場所づくりの検討
- ・スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどの専門人材の確保と教育現場への配置の充実 ほか

※太字は新規事業、太枠は別添資料あり。

番号	事業名等	事業概要等	H29 予算案 (千円)
1	「しずおか寺子屋」 創出事業 【社会教育課】	大学生等の地域人材を活用し、子どもたちが家庭学習の習慣を身に付けられるよう「しずおか寺子屋」として学習支援の場を創出	8,000
2	ひとり親家庭放課後児童クラブ利用支援事業 費助成 【こども家庭課】	児童扶養手当を受給するひとり親家庭の子ども放課後児童クラブ利用料を軽減する市町に助成	40,000
3	社会的養護自立支援事業 【こども家庭課】	施設入所等の措置終了後も引き続き支援を必要とする者に対し、生活支援を実施	39,000
4	スクールネットパトロール(生徒指導等推進事業) 【高校教育課・私学振興課】	インターネットを通じて行われるいじめ等の問題に対応するため、公立学校・私立学校へのスクールネットパトロールを実施 ※H29年度から私立学校でも実施	生徒指導 推進事業 の一部として実施
5	高等学校就学支援事業 【高校教育課】	公立高等学校に在学する生徒に対して就学支援金を支給し、保護者の経済的負担の軽減を図る。	6,525,000
6	高等学校等奨学事業 【高校教育課】	経済的に修学が困難な高校生等に対し、奨学給付金の支給、教育奨学金等の貸付による支援を実施し、経済的負担の軽減を図る。	737,200
7	地域における通学合宿 推進事業 【社会教育課】	異年齢集団で共同生活を体験する通学合宿の実施を推進し、子どもたちがお互いの立場を理解し協力し合う心を育む	10,860

番号	事業名等	事業概要等	H29 予算案 (千円)
8	官民連携家庭教育支援事業 【社会教育課】	企業を訪問し、「家庭の日」設定等の家庭教育支援の協力を求め、家庭教育応援企業宣言や企業内家庭教育講座を実施することにより家庭教育への機運を高める	369
9	みんながつながる家庭教育推進事業 (家庭教育支援員) 【社会教育課】	親同士の支え合いや、親と地域の人々がつながることを支援する家庭教育支援員を養成し、家庭教育支援チームの設置を推進することで、地域の特性に応じた家庭教育支援を実施	4,543
10	家庭教育支援情報発信事業 【社会教育課】	正しく安全なネット利用の仕方について助言し、家庭で話し合っ規則を決めることの大切さを保護者に伝えるアドバイザーを養成	1,188
11	青少年対策総合推進事業 (子ども・若者プラン) 【社会教育課】	困難を有する子ども・若者を対象とした支援団体等による合同相談会の開催や支援団体等の情報提供	463
12	有徳の人づくり推進事業 【総合教育課】	総合教育会議を開催し、社会総がかりの教育の実現を図るほか、学校や地域で開催される「人づくり地域懇談会」において、「人づくり推進員」が園児、児童の保護者や地域住民に対して、子育てやしつけ等に関する助言や啓発を実施	7,628
13	私立高等学校等就学支援金等助成 【私学振興課】	私立高等学校等に在学する生徒に対して就学支援金を助成し、保護者の授業料負担を軽減	4,920,000
14	私立高等学校等奨学給付金助成 【私学振興課】	経済的に修学が困難な高校生等に対し、給付型奨学金を交付することにより修学を奨励	369,000

番号	事業名等	事業概要等	H29 予算案 (千円)
15	私立小中高経常費助成 【私学振興課】	在籍する生徒に対して授業料を減免する私立学校にその経費を補助し、保護者の授業料負担を軽減	13,952,100
16	ふじのくに型学びの心 育成支援事業 【地域福祉課】	生活困窮世帯の子どもに対し、生活習慣の改善や学習意欲の喚起等を目的とした、通所型及び合宿型の学習の場を提供することにより、子どもの自立心の育成を図る	30,000
17	児童扶養手当給付 【こども家庭課】	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を図るため、子どもが18歳に達した最初の3月末まで手当を支給	812,000
18	母子家庭等医療費助成 【こども家庭課】	ひとり親家庭等（所得税非課税世帯）の保険給付対象医療費の自己負担分を補助する市町に助成	231,000
19	母子父子寡婦福祉資金 貸付金 【こども家庭課】	母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の福祉の向上を図るため、高校、大学等の修学資金等を貸付	662,900
20	ひとり親家庭就学支援 事業 【こども家庭課】	児童扶養手当を受給するひとり親家庭の子どもが小学校に入学する際に就学支援費用を補助する市町に助成	12,000
21	ひとり親家庭対策総合 支援事業 【こども家庭課】	ひとり親家庭等の自立を促進するため、母子家庭等就業・自立支援センターの運営などを実施	45,500
22	施設で暮らすこどもの 大学等修学支援事業 【こども家庭課】	児童養護施設や里親の元で暮らす子どもに対し、20歳から大学等卒業までの修学を支援	28,000
23	いきいき職場づくり推 進事業 【労働政策課】	企業の働きやすい職場づくりの取組を支援し、いきいき働くことができる職場づくりの実現を目指す  ・先進企業視察研修 ・一般事業主行動計画策定推進員派遣事業 ・ワーク・ライフ・バランス推進企業モデル化事業	2,119

(2) 平成 27 年度協議事項

○ 教職員及び高校生の国際化

- ・高校生の海外修学旅行等と教職員の海外研修の更なる充実
- ・本県に在住する外国人の児童生徒等との交流促進
- ・本県の文化や風土をよく学び、その魅力を世界へ発信することができる国際人の育成

※太字は新規事業、太枠は別添資料あり。

番号	事業名等	事業概要等	H29 予算案 (千円)
1	高校生国際教育旅行 推進事業 【高校教育課】	多くの高校生が在学中に海外渡航を体験できるよう、海外への教育旅行を推進するため、現地調査、新規実施校支援等を実施  ・当事業をはじめ、海外修学旅行の促進により、平成 27 年度 38 校（公立 22・私立 16）から、平成 29 年度 47 校（公立 31・私立 16）に増え、実施率は全国 1 位となる見込み	5,000
2	私立学校外国語教育 支援事業費助成 【私学振興課】	私立学校の国際化の推進とグローバル人材の育成を図るため、JET-ALTを配置する私立学校に対し助成	18,780
3	外国人の子ども教育 支援基金 【多文化共生課】	県国際交流協会が設置する基金へ拠出し、外国人の子どもの日本語教育等を支援	10,000
4	グローバル人材育成 事業 【高校教育課】	創設した基金を財源として、高校生等の海外留学への支援、海外インターンシップの実施等	40,000
5	外国人の子ども育成 支援事業 【多文化共生課】	外国人の子どもの不就学を防ぎ、社会で活躍する人材を育成  ・支援人材の育成、人材バンク構築 ・モデル支援教室を実施	2,000
6	青少年の国際交流推進 事業 【教育政策課】	・日中青年代表交流発展事業 ・モンゴル高校生相互交流事業 ・モンゴル教員交流事業	14,791

番号	事業名等	事業概要等	H29 予算案 (千円)
7	世界にはばたく人材 育成事業 【高校教育課】	<ul style="list-style-type: none"> <li>外部機関と連携した英語指導力向上事業</li> <li>スーパーグローバルハイスクールの指定等</li> </ul>	34,700
8	外国人児童生徒トータルサポート事業 【義務教育課】	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国人児童生徒相談員の配置</li> <li>外国人児童生徒スーパーバイザーの配置</li> <li>トータルサポート事業研修会の開催 等</li> </ul>	12,000
9	国際交流員（CIR） の活用 【多文化共生課】	国際交流員が県内小中高校等へ出張し、交流員の母国の文化や暮らしを子どもたちに紹介	319
10	私立小中高経常費助成 【私学振興課】	特別配分枠を設け、国際交流活動や外国人教員の雇用等の取組に応じて加算	13,952,100
11	私立各種学校運営費 助成 【私学振興課】	義務教育に準じる教育を行う外国人学校の運営費助成	21,421
12	空港定期便拡充促進 事業（うち教育旅行促 進事業） 【空港利用促進課】	富士山静岡空港利用促進協議会教育旅行委員会において、教育旅行による富士山静岡空港の利用促進を図る	2,000
13	空港定期便拡充促進事 業（うち富士山静岡空 港利用促進支援事業） *このうち教育旅行利用促 進に係る予算が右記 【空港利用促進課】	<p>教育旅行のために富士山静岡空港発着便を利用した学校に対する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>富士山静岡空港教育旅行利用促進事業費補助金</li> </ul>	11,000

○ 社会総がかりの教育に向けた地域の人材の活用（人材バンク）

- ・「ふじのくに『有徳の人』育成バンク（仮称）」の構築
- ・「地域で部活動を支援する地域スポーツクラブ」の設立

※太枠は別添資料あり。

番号	事業名等	事業概要等	H29 予算案 (千円)
1	スポーツ人材活用推進事業（人材バンク） 【健康体育課】	指導者不足の中学校、高等学校の部活動及び地域のスポーツ教室等へ優秀な指導者を派遣するため、スポーツ人材バンクを活用し、スポーツの多様化と充実を図る	11,115
2	地域スポーツクラブ推進事業 【健康体育課】	中学生、高校生のスポーツ活動のニーズに応えるため、自治体が地域の企業や大学等と連携して支援する仕組みづくりを、モデル事業として磐田市で実施	12,000
3	生徒指導等推進事業（小・中） 【義務教育課】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スクールカウンセラーの配置・派遣</li> <li>・スクールソーシャルワーカーの配置</li> <li>・外国人児童生徒相談員等の配置等</li> </ul>	350,440
4	小中学校学習支援事業 【義務教育課】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学び方支援非常勤講師の配置</li> <li>・学び方支援員サポーターの配置</li> </ul>	217,100
5	しずおか型コミュニティ・スクール推進事業 【義務教育課】	<p>地域との連携・協働による「地域とともにある学校づくり」を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・調査、研究事業の実施</li> <li>・モデル事業を実施</li> </ul>	12,000
6	生徒指導等推進事業 【高校教育課】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スクールカウンセラーの配置</li> <li>・スクールソーシャルワーカーの配置等</li> </ul>	39,756

番号	事業名等	事業概要等	H29 予算案 (千円)
7	補習等のための指導員 等派遣事業 【高校教育課】	放課後の学習指導や外国人生徒への日本語の 指導等を実施	18,480
8	学校支援地域本部等 推進事業 【社会教育課】	学校支援地域本部の設置や放課後子ども教室 の実施を促進し、地域住民の協力を得て、地 域ぐるみで子どもを育む体制を整備	40,000
9	消費者行政総合推進 事業 【県民生活課】	県民生活センターの職員等による消費者教 育・啓発の出前講座の実施（予算額の内数）	78,522
10	消費生活関係団体 事業費助成 【県民生活課】	消費者団体による消費者教育・啓発の出前講 座の実施（予算額の内数）	6,290
11	消費者行政強化促進 事業 【県民生活課】	県民生活課及び県民生活センター等による消 費者教育講師の養成講座等の実施（予算額の内 数）	205,087
12	子どもを犯罪から守る ための防犯講座講師 養成事業 【くらし交通安全課】	「子どもの体験型防犯講座」を開催できる人 材の養成を兼ね、小学校・特別支援学校の事 業の一環として体験型防犯講座「あぶト レ！」を実施	2,480
13	水の出前教室 【水利用課】	県職員が小学校に出向き、水資源の重要性や 水質保全の認識を啓発するための出前講座を 実施	424
14	地域防災力向上人材 育成事業 【危機情報課】	各危機管理局等の職員による防災出前講座を 実施（予算額の内数）	9,228

○ 新しい実学の奨励

- ・地域学を基盤とし地域等と連携した「新しい実学」の充実
- ・「新しい実学」に対する社会的評価の向上
- ・「新しい実学」に関する教育体系の更なる充実

※太枠は別添資料あり。

番号	事業名等	事業概要等	H29 予算案 (千円)
1	地域産業を支える実学 奨励事業 【高校教育課】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「ふじのくに実学チャレンジフェスタ」の開催</li> <li>・最新設備の活用による実践的専門教育の実施</li> </ul>	104,700
2	実学推進フロンティア 事業 【高校教育課】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スーパー・プロフェッショナル・ハイスクールの指定</li> <li>・産業界からの特別教諭の招請等</li> </ul>	35,000
3	次代を担う人材育成 研修事業（うち「地域学」 推進事業） 【高校教育課】	地域を理解し、地域に貢献する人材を育成するため、伊豆ジオパーク、富士山等、学校周辺地域の特色を生かした学習活動を推進	次代を担う 人材育成 研修事業の 一部として 実施
4	エコチャレンジ・キッズ 【環境政策課】	小学校高学年の子ども達がリーダーとなって、家庭で地球温暖化防止に取り組むための体験学習を県、市町、小学校が連携して実施	4,500
5	私立小中高経常費助成 【私学振興課】	特別配分枠を設け、社会人教員の活用や職業体験、ボランティア等の取組に応じ加算	13,952,100
6	介護人材就業・定着促進 事業（うち介護の理解 促進事業） 【介護保険課】	「ふじのくにケアフェスタ」において、東海地区高校生介護技術コンテストに出場した高校生による介護技術デモンストレーションを実施	22,000

番号	事業名等	事業概要等	H29 予算案 (千円)
7	「食の都」づくり推進事業 【マーケティング課】	多彩で魅力ある県産食材を積極的に活用する「ふじのくに食の都づくり仕事人」等を通じた意識啓発、情報発信等	15,300
8	技術専門校等施設改修事業 【職業能力開発課】	技術専門校の高度化に向けたカリキュラム検討等	12,000
9	技能の場力強化事業 【職業能力開発課】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・技能マイスターを学校へ派遣し、講話・実演等を行う出前講座の実施</li> <li>・技能五輪全国大会・若年者ものづくり競技大会選手の育成強化等</li> </ul>	21,857
10	建設産業担い手確保・育成対策支援事業 【建設業課】	建設産業への理解促進の取組（建設現場体感見学会、親子インフラツーリズム 等）	2,500
11	出前講座の実施 【交通基盤部全所属】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交通基盤部の実施する各種社会資本整備や防災のソフト施策に関して、地域住民や学校など様々な団体に出前講座を実施</li> <li>・河川等のフィールドを活用した生物観察などの環境学習も実施</li> </ul>	—

### 3 外国人留学生受入強化事業 (日本・アジア青少年サイエンス交流事業)

(大学課)

#### 1 要旨

数学オリンピックメダリスト等の理系に秀でたモンゴルの高校生を招聘し、本県の誇る「健康長寿」をテーマとして、県内理系高等教育機関等の研究内容や施設の魅力を伝えることにより、将来の本県への留学意識の醸成を図った。

#### 2 H28年度事業実績

- (1) 対 象 モンゴルの高校生
- (2) 人 数 9名 (8名+引率者1名)
- (3) 期 間 10月24日から31日 (8日間)
- (4) 内 容 健康長寿に関する大学等の講義を受けたり、大学等の施設を使った観察や実験などの実習をおこなったりした。  
また、日本文化に触れる体験や博物館・科学館の見学を行った。

#### (5) 訪問先

大学・ 大学院	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国立遺伝学研究所 (疾患ゲノム研究)</li> <li>・ 順天堂大学保健看護学部 (学生との交流)</li> <li>・ 静岡大学農学部 (野菜の安定生産)</li> <li>・ 東海大学海洋学部 (食品の安全、魚肉加工)</li> <li>・ 静岡県立大学 (茶学)</li> <li>・ 静岡大学工学部 (電子顕微鏡技術)</li> <li>・ 浜松医科大学 (医療機器体験)</li> </ul>	 <p>東海大学海洋学部での実習</p>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ふじのくに地球環境史ミュージアム見学</li> <li>・ 浜松科学館見学</li> <li>・ 方広寺 (宿坊体験)</li> <li>・ 世界お茶まつり見学</li> </ul>	 <p>方広寺での宿坊体験</p>

※国立研究開発法人科学技術振興機構「日本・アジア青少年サイエンス交流事業」の助成金を全額活用

#### 3 H29年度事業計画

- (1) 対 象 アジア地域の青少年 (高校生等)
- (2) 期 間 1週間程度
- (3) 内 容 県内大学理系学部の講義聴講、大学等の施設を使用した観察や実験、博物館や科学館等の見学など
- (4) 予算額 3,200千円

## 4 県立大学観光人材育成講座開催事業

(大学課)

### 1 要旨

今後予定されている「ラグビーワールドカップ」や「東京オリンピック・パラリンピック」等の国際的イベントに向けて、訪日外国人の増加等が予想される中、「着地型（インバウンド）」観光の重要性が増している。今後予想される全国的な観光需要の増大に当たり、これを最大限本県に誘導し、こうした観光需要を一過性のものとせず、本県が国内外の人々から選ばれる地域となる必要がある。

このため、県立大では、今年度実施した「観光基礎講座」に引き続き、観光に関わるものを対象として「観光人材育成講座」（全6回）を開催するとともに、文芸大では、観光に関わる者や文化施設等で企画等に携わる者等を対象とした「観光人材育成講座」（全6回）を開催する。

### 2 平成28年度9月補正

(単位：千円)

区分	内 容	予算額
県立大	第1回：地域を強くするためのブランドづくり 第2回：日本版DMOを核とした観光地域づくり 第3回：ご当地グルメのブランド化と地域観光ビジネスモデルの構築	1,500
計		1,500

### 3 平成29年度当初予算

(単位：千円)

区分	内 容	予算額
県立大	観光事業者等に加え、大学進学を考える者及びその保護者、観光に関わる人材等に対して、県立大が設置しようとする観光に関する教育課程が、どのような社会的要請に応えようとしているのか等の情報を提供するため、「観光人材育成講座」を開催予定。	2,960
文芸大	観光に関わる人材や文化施設等の企画等に携わる人材等を対象に、観光と文芸大の教育・研究成果（文化・デザイン等の知見）を関連付けた「観光人材育成講座」を開催予定。	1,940
計		4,900

新規事業

5 農林大学校の専門職業大学(仮称)化検討事業

(農業ビジネス課)

1 要旨

農林大学校を「専門職業大学(仮称)」に発展的に改組するために、基本構想策定委員会を設置し、基本構想及び基本計画を策定する。

2 事業概要

(単位：千円)

区 分	内 容	H29 予算
基本構想策定委員会の設置・運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>開催回数：5回</li> <li>会長：知事又は学長予定者</li> <li>委員：学識経験者等</li> </ul>	1,000
全体計画の作成	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本構想(案)、基本計画(案)の作成</li> <li>基礎調査、需要調査 ほか</li> </ul>	1,000
計		2,000

3 専門職業大学の概要

区 分	内 容
位置づけ	平成28年5月30日に、中央教育審議会から文部科学大臣に答申をされた、実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関 (H29年通常国会に関連法案提出予定)
養成する人材像	基礎・教養や理論に裏付けられた優れた技能等を強みに、事業の現場の中核を担い、現場レベルの改善・革新を牽引していくことのできる人材
教育内容・方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>実践的な職業教育のためのカリキュラムとして、卒業単位の概ね3～4割以上は、実習等の科目を修得</li> <li>企業内実習等を、2年間で300時間以上、4年間で600時間以上履修</li> </ul>

4 専門職業大学(仮称)開講までのスケジュール

区 分	H29	H30	H31	H32
専門職業大学(仮称)	○基本構想、基本計画策定 →	○大学設置申請、審査 →	○開学準備(入試を含む) →	★開校

## 6 静岡式 35 人学級編制

(義務教育課)

### 1 要旨

国の施策による小1、小2に加え、小3～6、中1～3において静岡式 35 人学級編制を継続することで、きめ細かな学習・生徒指導の実現を図る。

### 2 事業概要

(単位：千円)

区 分	内 容	H29 予算
静岡式 35 人学級 編制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「少人数指導」又は「少人数学級」を学校の実情に応じ選択</li> <li>・平成 29～31 年度の 3 年間で、少人数学級の 1 学級あたりの児童生徒数の下限(25 人)を段階的に撤廃</li> <li>・平成 29 年度は小 3～4 の下限を撤廃し、県単独措置教員数を 25 人から 40 人に増員</li> </ul>	国加配、 県単独措置 40 人

### 3 その他

少人数学級の下限(25 人)撤廃スケジュール

区分		H28	H29	H30	H31
小学校	1、2 年	国制度により下限なし			
	3、4 年		下限撤廃		→
	5、6 年			下限撤廃	→
中学校	1～3 年				下限撤廃 →

## 新規事業

## 7 次世代の学校指導体制整備事業

(義務教育課)

## 1 要旨

新学習指導要領(H30～道徳の教科化、H32～小学校英語教科化等)への対応とともに、現在の教育の良さを土台とした、より深い学びを子供達に提供するため、指導体制の改善・充実に取り組む。

## 2 事業概要

(単位：千円)

区 分		内 容	H29 予算
未来の学校「夢」プロジェクト【国 10/10】		<ul style="list-style-type: none"> <li>各学校の個別課題に対してチームとして解決に向かう体制を整備するためのモデル校指定(小2校、中2校)</li> <li>教員以外の専門スタッフをモデル校に配置(4校×8人)</li> </ul>	12,000
カリキュラム・マネジメント研究【国 10/10】		<ul style="list-style-type: none"> <li>次期学習指導要領に対応するための効果的な時間割や年間行事等の在り方を検討(検討会議3回・モデル研究1地域)</li> </ul>	3,000
小学校 英語教 育推進 体制整 備事業	中核教員 育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>小学校英語の中核指導者養成のため、中央研修伝達講習、実践的研修(5回×11地域)</li> </ul>	2,406
		<ul style="list-style-type: none"> <li>Eラーニング、TOEIC受験支援による指導者育成(対象教員:小14人、中20人程度)</li> <li>指導方法等研修会(1回)等</li> </ul>	1,722
	英語指導力 向上事業 【国 10/10】	<ul style="list-style-type: none"> <li>外部専門機関(大学)と連携した英語教育改善プランの実践(協力校:小3校、中2校、高3校)</li> </ul>	2,034
道徳教育実践研究【国 10/10】		<ul style="list-style-type: none"> <li>推進連絡協議会(3回)</li> <li>道徳教育実践研究再委託(2地域)</li> <li>指導方法等の研修会(1回×2会場)</li> <li>指導訪問の充実(33回)</li> </ul>	5,750
理系教育充実		<ul style="list-style-type: none"> <li>科学の甲子園ジュニア</li> <li>科学体験施設と連携した体験活動機会充実</li> </ul>	1,088
計			28,000

## 新規事業

## 8 学びを拡げるICT活用事業

(教育政策課)

## 1 概要

## (1) ICT活用

中山間地域校やICT先進校、特別支援学校にICT機器を導入し、日常的に活用することにより、学力向上や教育課題の解消を図る。

## (2) 遠隔教育

川根高校における遠隔教育を支援し充実させるため、総合教育センターに遠隔通信システムを導入する。

## 2 平成28年度9月補正(川根高校への整備) (単位:千円)

区分	整備内容	予算額
ICT活用	・電子黒板機能付きプロジェクター ・無線LANアクセスポイント ・タブレット端末 40台	7,660
遠隔教育	・遠隔通信システム 1式	1,340
計		9,000

## 3 平成29年度当初予算 (単位:千円)

区分	整備内容等	予算額
ICT活用	○ICTを活用した授業実践 ・プロジェクター、タブレット端末等の整備 ・ICT支援員活用によるサポート体制の確立  ⇒高等学校(9校) 下田高校・下田高校南伊豆分校・松崎高校 稲取高校・土肥高校・佐久間高校 天竜高校春野校舎・清水南高校・浜松西高校  ⇒特別支援学校(3校) 沼津視覚特別支援学校・御殿場特別支援学校 西部特別支援学校	33,660
遠隔教育	○川根高校の遠隔教育を支援、充実 ・総合教育センターに遠隔通信システムを整備	1,340
計		35,000

## 4 取組内容

## (1) ICT活用

各学校の活用効果や活用方法を検証しつつ、新学習指導要領に対応した授業改善や学力向上に取り組む。

## (2) 遠隔教育

遠隔教育の在り方を研究するとともに、遠隔通信システムを活用して他校や県内大学との交流・連携していくことで、学校の魅力化を図ると同時に、教育環境の格差を解消する。

## 9 「しずおか寺子屋」創出事業

(社会教育課)

### 1 要 旨

家庭における学習習慣が身につけていない子ども達が、主体的に学習に取り組む習慣を身に付けることができるよう、地域の教育力を活用して放課後等における学習支援を実施する。

- (1) 学校の空き教室や公民館等の公共施設を利用し、地域住民や大学生の参画を得て放課後や土曜日における学習支援を実施する。
- (2) 地域住民や大学生の参画にあたっては、学校支援地域本部等の仕組みを活用するとともに、県内大学や大学コンソーシアムとも連携する。
- (3) 3年間3市（4箇所）のモデル事業として実施し、その成果を検証し、広報することにより、4年後以降には県内すべての市町での実施を図る。
- (4) モデル地域に、学校との連絡や支援内容の調整、学習環境の整備、学習支援員の配置、学習支援員への指導・助言等を担う「寺子屋コーディネーター」を配置する。
- (5) 参加する児童生徒の保護者のうち、希望者に対して、県が養成する家庭教育支援員による個別相談を実施する。

### 2 事業概要

(単位：千円)

区 分	内 容	H29 当初
「しずおか寺子屋」運営 ・三島市2箇所 ・島田市1箇所 ・袋井市1箇所	寺子屋コーディネーターの配置	8,000
	学習支援システムの活用	
	学習支援員（大学生等地域人材）の配置	
家庭教育支援員の活用	保護者への相談対応	
大学コンソーシアムとの連携	大学との連携調整 ・大学生学習支援員の確保 ・説明会の実施	

## 新規事業

## 10 ひとり親家庭放課後児童クラブ利用支援事業費助成

(こども家庭課)

## 1 要旨

特に相対的貧困率の高いひとり親家庭の児童を対象として、放課後児童クラブの利用料を軽減する市町に対して助成することで、クラブの利用を促進し、子どもの健全育成と親の就業環境の改善を図る。

## 2 事業概要（平成 29 年度新規事業）

区 分	内 容
支 援 内 容	ひとり親家庭が負担する放課後児童クラブ利用料の軽減措置を行う市町に対して助成
対 象	児童扶養手当を受給するひとり親世帯の小学生（政令市除く）
対 象 経 費	保護者負担額に係る市町の減免又は助成額
基 準 限 度 額	児童 1 人あたり 3 千円／月 （8 月など長期休暇期は 5 千円／月）
負 担 割 合	県 1/2、市町 1/2
H29 当初予算	40,000 千円

新規事業

11 社会的養護自立支援事業

(こども家庭課)

1 要 旨

児童養護施設等への入所措置や里親等への委託を受けていたが、18歳（措置延長の場合は20歳）到達により措置解除された者に対して、原則22歳の年度末まで、引き続き必要な支援を行うことで、将来の安定的な自立につなげる。

2 事業概要（平成29年度新規事業）

区 分		内 容
支援内容	居 住 支 援	一般の住居を賃借して居住した場合の家賃については、「こどもの自立支援資金貸付事業」を活用
		里親家庭又は施設に居住した場合には、本事業により経費の一部を補助
	生活費 支 援	引き続き施設又は里親家庭に居住する者に対し、生活費の一部を補助
	生活相談 ・ 就労相談	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童相談所がアセスメントを行い、その結果を踏まえて支援コーディネーターが、本人、里親等、施設の意見を聞きながら継続支援計画を作成</li> <li>支援コーディネーターは本人から同意を得た継続支援計画に基づき生活や就労面のフォローを実施</li> </ul>
支 援 期 間	満18歳（又は20歳）から満22歳の年度末まで	
対 象 者	措置終了後も引き続き支援を必要とする者	
実 施 主 体	都道府県（個々の支援内容に応じて民間団体への委託も可）	
H29当初予算	39,000千円	

## 12 高校生国際教育旅行推進事業

(高校教育課)

## 1 要旨

ふじのくに「有徳の人」づくり大綱の重点取組方針である「教職員及び高校生の国際化の推進」に基づき、多くの高校生が在学中に海外渡航を体験できるよう、海外への教育旅行を推進する。

海外修学旅行の実施件数増加に向け、県内公立、私立高校のうち、海外修学旅行を実施していない高校を対象に、台湾を重点として修学旅行を増加させる。

静岡県高等学校長協会に設置した「グローバル推進部会」を活用し、事業の推進に向け連携を図る。

## 2 事業概要

海外でも、比較的安価で安全性が高く、取り組みやすい台湾への修学旅行を重点的に促進するため、下記の事業を展開する。

(単位：千円)

区 分	内 容	H29 予算
教育旅行 現地調査 (台湾)	10校(4泊5日・特に台中、台南) ・修学旅行の模擬旅行を校長等の管理職員を対象に実施 ・台湾国際教育旅行連盟や交流先の高校等も訪問する等、実現性の高い内容とする。	2,700
新規実施校支援 (公立のみ)	平成30年度実施予定校 4校(2人/校) ・平成30年度に新たに台湾への教育旅行を実施する高校4校に対し、事前の現地確認費用を支援する。	1,800
セミナー	会場 県内3箇所(東・中・西) ・海外教育旅行の魅力を伝える講演、エアラインや大手旅行代理店による相談会を内容とするセミナーを実施する。	500
計		5,000

## 3 今後の展開

- ・台湾への平成28年度実績は、訪台が公立10校、私立4校、計1,840人である。一方、台湾からの訪静は公私あわせて30校程度(815人)である。
- ・人数は本県(訪台)の方が多いが、校数を台湾(訪静)と同数(30校程度)とすることを目標とする。
- ・現在、主な訪問先となっている台北地域に限らず、台中や台南、親交のある嘉義県などの行程を開拓することで、修学旅行先としてさらに魅力を増すことにつなげる。
- ・過去の海外修学旅行先の実績、富士山静岡空港からの発着を考慮し、台湾のほか韓国及び中国も修学旅行先の候補として、空港利用促進課と連携・協議していく。

(参考)

県内高等学校の海外修学旅行

教職員及び高校生の国際化

(高校教育課)

平成27年度

公立	学校名	訪問国	日数
1	韮山(理)	アメリカ	6
2	三島北	シンガポール	5
3	御殿場南	ハワイ	5
4	沼津西	ハワイ	5
5	清水東(普)	オーストラリア	5
6	清水東(理)	アメリカ	5
7	清水南	ハワイ	4
8	静岡	台湾	4
9	静岡東	台湾	4
10	焼津中央	オーストラリア	5
11	島田	台湾	4
12	藤枝東	台湾	4
13	浜松南(理)	台湾	4
14	浜松東(総ビ)	台湾	4
15	浜松工業(理)	台湾	4
16	清流館	グアム	6
17	(コース選択)	ハワイ	6
18	市立沼津	シンガポール・マレーシア	5
19	富士市立(総)	アメリカ	6
20	富士市立(ス)	台湾	6
21	静岡市立(科)	オランダ・ドイツ	6
22	清水桜ヶ丘	アメリカ	5
23	清水東(定)	グアム	7
24	藤原(定)	イタリヤ	6
25	加藤学園	アメリカ	6
26	沼津中央	台湾	5
27	清水国際	台湾	4
28	東海大学静岡翔洋	オーストラリア	6
29	静岡学園①	シンガポール	5
30	静岡学園②	グアム	5
31	静岡北①	グアム	5
32	静岡北②	ベトナム・カンボジア	5
33	静岡大成	ハワイ	5
34	常葉学園橋①	台湾	5
35	常葉学園橋②	香港	5
36	藤枝明誠①	ハワイ	7
37	藤枝明誠②	オランダ	9
38	藤枝明誠③	ベルギー	9
39	常葉学園菊川	グアム	5
40	磐田東	シンガポール・マレーシア	5
41	浜松学院	グアム	5
42	浜松学芸①	イギリス	6
43	浜松学芸②	イタリヤ	6
44	浜松学芸③	台湾	6
45	浜松開誠館	グアム	4
46	浜松日体①	シンガポール	5
47	浜松日体②	台湾	4

平成28年度

公立	学校名	訪問国	日数
1	韮山(理)	アメリカ	6
2	三島北	シンガポール	5
3	御殿場南	ハワイ	5
4	沼津西	ハワイ	5
5	富岳館	台湾	4
6	清水東(普)	オーストラリア	5
7	清水東(理)	アメリカ	5
8	清水南	ハワイ	5
9	静岡	台湾	4
10	静岡東	台湾	4
11	焼津中央	台湾	5
12	藤枝東	台湾	4
13	島田	台湾	5
14	浜松南(理)	台湾	4
15	浜松東(総ビ)	シンガポール	4
16	浜松工業(土木)	台湾	4
17	清流館	シンガポール	5
18	(コース選択)	イタリヤ	6
19	市立沼津	マレーシア	6
20	富士市立(総)	シンガポール・マレーシア	5
21	富士市立(ス)	アメリカ	6
22	静岡市立(科)	オランダ・ドイツ	6
23	清水桜ヶ丘	台湾	5
24	清水東(定)	グアム	4
25	藤原(定)	グアム	4
26			5

平成29年度

公立	学校名	訪問国	日数
1	韮山(理)	アメリカ	6
2	三島北	シンガポール	5
3	御殿場南	ハワイ	5
4	沼津西	ハワイ	5
5	富岳館	台湾(新規)	4
6	清水東(普)	オーストラリア	5
7	清水東(理)	アメリカ	5
8	清水南	海外(行き先未定)	5
9	静岡	台湾	4
10	静岡東	台湾	4
11	静岡商業	台湾	5
12	焼津中央	台湾	4
13	藤枝東	ハワイ	5
14	藤枝北	台湾(新規)	4
15	島田	ハワイ	5
16	相良	台湾(新規)	4
17	掛川西	台湾(新規)	4
18	横須賀	台湾(新規)	4
19	浜松南(理)	台湾	4
20	浜松湖東	台湾(新規)	4
21	浜松東(総ビ)	シンガポール	4
22	浜松工業( )	台湾	4
23	清流館	イタリヤ	6
24	(コース選択)	カナダ	6
25	市立沼津	マレーシア	6
26	富士市立(総)	シンガポール・マレーシア	5
27	富士市立(ビ)	アメリカ	6
28	富士市立(ス)	台湾	6
29	静岡市立(科)	オランダ・ドイツ	6
30	静岡市立(普)	アメリカ	6
31	清水桜ヶ丘	台湾(新規)	5
32	浜松市立	台湾	4
33	清水東(定)	グアム	4
34	藤原(定)	グアム	5

H26  
公立20校  
(3,531人)  
私立20校  
(3,204人)  
6,735人  
台湾  
公立8校  
私立6校

H27  
公立22校  
(3,489人)  
私立16校  
(2,837人)  
6,326人  
台湾  
公立8校  
私立4校

H28  
公立24校  
(4,020人)  
私立16校(見込)  
(2,837人)  
6,857人(見込)  
台湾  
公立10校  
私立4校

H29  
公立31校  
(5,077人)  
私立16校  
(2,837人)  
7,914人(見込)  
台湾  
公立17校(候補含む)  
私立4校

47校  
海外修学旅行  
実施率  
32.6%  
全国1位  
(見込)

(参考)

・沖繩への修学旅行における生徒1人あたりの費用の平均(H28) 約 94,000円  
・台湾への修学旅行における生徒1人あたりの費用の平均(H28) 約116,000円

## 13 私立学校外国語教育支援事業費助成

(私学振興課)

## 1 要旨

本県私立学校における国際化の推進と国内外で活躍できるグローバル人材の育成を図るため、JET-ALTを配置する私立学校に対し、必要な経費の一部を助成する。

## 2 事業概要

(単位：千円)

区 分	内 容	H29 予算
対 象	私立小中高等学校	18,780
補助対象 経 費	J E T - A L T (「語学指導等を行う外国青年招致事業」で招致された外国語指導助手) 雇用に必要な報酬	
補助額及び 補 助 率	1 / 2 以内	

## 3 その他

## ※ J E T - A L T

昭和 62 年から、地方自治体が総務省、外務省及び文部科学省の協力の下に実施している「語学指導等を行う外国青年招致事業」(英語名 : The Japan Exchange and Teaching Program 以下「JET プログラム」という。)で招致された外国語指導助手(英語名 : Assistant Language Teacher)

新規事業

14 外国人の子ども教育支援基金事業

(多文化共生課)

1 概要

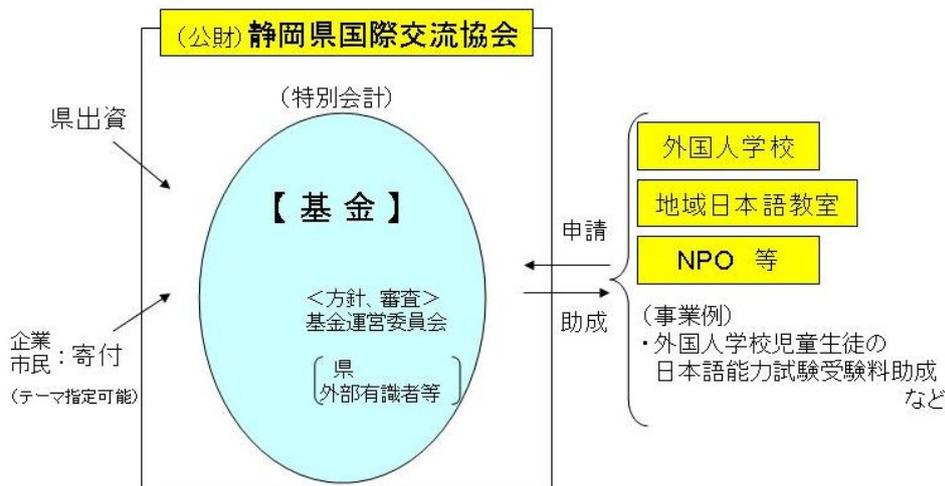
異文化を体現した外国人の子どもが地域で共生し、将来地域又は世界で活躍できるグローバル人材として育つことを目指し、県拠出金及び企業等からの寄付を活用して(公財)静岡県国際交流協会に基金を造成し、地域社会全体で外国人の子どもの日本語習得や地域での居場所づくり等を支援する。

2 事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	H29 予算						
基金造成	(1) 造成先：(公財)静岡県国際交流協会 (SIR) (2) 目標額：県拠出 10,000 千円、民間寄付 3年間で 18,000 千円 (3) 運営体制：SIR に基金運営委員会を設置 (県職員、外部有識者を含む)	10,000						
実施事業 内容	外国人学校、地域日本語教室、NPO等による外国人の子どもの日本語習得、地域での居場所づくり等を支援する事業へ助成 【事業例】	—						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本語能力試験受験料助成</td> <td>外国人学校の児童生徒のうち、試験に合格した場合に受験料相当額の図書カードを交付</td> </tr> <tr> <td>キャリア支援教育事業</td> <td>外国人学校生徒の進学促進のためのキャリア支援教育やインターンシップ事業等に対し助成</td> </tr> </tbody> </table>		事業	内 容	日本語能力試験受験料助成	外国人学校の児童生徒のうち、試験に合格した場合に受験料相当額の図書カードを交付	キャリア支援教育事業	外国人学校生徒の進学促進のためのキャリア支援教育やインターンシップ事業等に対し助成
	事業		内 容					
日本語能力試験受験料助成	外国人学校の児童生徒のうち、試験に合格した場合に受験料相当額の図書カードを交付							
キャリア支援教育事業	外国人学校生徒の進学促進のためのキャリア支援教育やインターンシップ事業等に対し助成							
計		10,000						

3 事業スキーム



## 15 ふじのくにグローバル人材育成基金積立金・グローバル人材育成事業

(高校教育課)

### 1 要旨

国内外で活躍できるグローバル人材の育成を社会総がかりで支援するため、県拠出金及び寄附金により「ふじのくにグローバル人材育成基金」を創設し、県内の高校生及び教職員の海外留学・海外研修等を促進する。

### 2 基金の概要

(単位：千円)

基金名	区 分	H28 年間見込		H28 年度末 残高見込
		積立	取崩	
ふじのくに グローバル 人材育成基金	県拠出金	110,000	20,000	153,000
	寄附金、運用益	63,000		
計		173,000	20,000	153,000

### 3 平成 28 年度事業実績・平成 29 年度事業計画

5 年間で900人の高校生及び教職員の海外留学等を支援する。(平成29年1月末現在)

区 分		内 容	H28 実績 (応募)	H29 計画
高校生の海外 体験促進 (留 学)	長期留学	アメリカ、カナダの教育機関等で語学などの専門分野の留学を体験 【期間】1年程度	5人 (20人)	5人
	県内大学 と連携し た留学	県立大学と連携して、アメリカの大学が実施する各種留学・語学研修等に参加 【期間】1週間以上1か月程度未満	6人 (10人)	6人
	短期留学	学校、市町、NPO等の民間が実施する語学研修、ボランティア活動等に参加(アメリカ等) 【期間】1週間以上1か月程度未満	23人 (76人)	57人
教職員の海外研修		教職員がイタリア等での教育機関等で専門分野や現代的な課題の研究等を実施 【期間】1週間以上1か月程度未満	6人 (16人)	10人
グローバルハイスクール		学校の特徴を生かした課題研究を中心に、アメリカの大学や研修機関等と連携してフィールドワーク等を実施する学校を指定 【指定校】2校予定	2校33人 掛川西 日大三島 (6校)	3校66人
海外インターンシップ		県内企業(臼井国際産業株式会社、ヤマハ株式会社、ヤマハ発動機株式会社)の海外工場における就労体験等を実施 【対象】専門高校等の生徒 【国内研修】2日間 【海外就労体験】3泊4日	18人	36人
ものづくり等の世界大会		ロボット競技等のものづくりに関する世界大会(ドイツ)へ参加 【対象】専門高校等の生徒	2人	20人
計			93人	200人

16 外国人の子ども育成支援事業

(多文化共生課)

1 要旨

外国人の子どもの不就学を防ぎ、将来、社会で活躍できる人材を育成するため、県教育委員会と連携し、市町における地域総ぐるみの外国人親子の支援基盤の形成を促進する。

2 平成 28 年度 事業概要 ( (公財) 静岡県国際交流協会へ委託)

実施項目	内容
支援人材育成、人材バンク構築	<p>市町（教委）が、地域や近隣で支援員を見つけやすいよう、県域レベルで支援人材を発掘・育成し、人材バンクを設置</p> <p>(1)外国人の子ども支援員養成講座実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・内容：初期支援（学校適応指導、初期日本語指導）の方法（全4回）</li> <li>・会場：沼津、焼津、菊川</li> </ul> <p>(2) 人材バンク構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・登録者数：121名（養成講座修了生）</li> <li>・市町教育委員会等への修了生紹介、活用促進</li> </ul> 
相談業務	<p>市町の支援関係者を対象とした子ども育成相談に電話・対面（出張）、ネットワーク会議で対応</p> <p>(1) 支援関係者を対象とした相談業務（電話、出張相談）</p> <p>(2) 外国人の子ども支援関係者ネットワーク会議開催（11/4）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象：県、市町の多文化共生担当、教育委員会、国際交流協会</li> </ul>
日本語教室を活用した外国人親子の地域支援体制整備	<p>市町、地域日本語教室等が連携して外国人親子を支援するためのノウハウを提供</p> <p>(1) 地域日本語教室を活用した多文化共生の地域づくり研修会開催（2/8）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象：市町、市町国際交流協会、日本語教室関係者等</li> </ul> <p>(2) 情報収集</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本語教室を活用した外国人親子の地域連携支援に係る優良事例について情報収集</li> </ul>

3 平成 29 年度 事業計画

実施項目	内容
支援人材育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>○外国人の初期支援員養成講座 <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象：外国人バイリンガル</li> </ul> </li> <li>○教科支援員養成講座 <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象：平成 28 年度外国人子ども支援員養成講座修了生等</li> </ul> </li> </ul>
支援人材活用促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○モデル支援教室の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・28 年度外国人子ども支援員養成講座修了生を活用し、市町の課題に応じた支援教室を実施。市町における支援人材雇用促進と体系立てた指導計画の導入につなげる。</li> </ul> </li> </ul>

## 17 スポーツ人材活用推進事業（人材バンク）

（健康体育課）

### 1 要旨

総合教育会議での議論を受け、中学校、高等学校の部活動及び地域のスポーツ教室等の指導者不足への対応を図るため、優秀な指導者を派遣することができる新しいスポーツ人材バンクを構築し、地域の人材の円滑な活用を促進する。

### 2 事業概要

#### （1）事業内容

##### ア 人材バンクシステムの構築

県体育協会に委託し、スポーツ指導者の人材バンクを作り、学校やスポーツ団体の外部指導者のニーズに対して、バンクに登録された指導者を派遣する。

（カテゴリー）・スポーツ指導者：専門的競技指導

・トレーナー等：スポーツトレーナー、ドクター

##### イ コーディネーターの設置

外部指導者派遣を円滑に実施するために、指導者発掘・管理及び派遣に関する業務を統括する。（派遣資格の取得を含む）

##### ウ 外部指導者の質の確保と研修

適切な外部指導者派遣に向けて、外部指導者研修等を実施し外部指導者を認定するなど、外部指導者の資質を担保する。

##### エ 各スポーツ競技団体との連携

人材確保のため、指導可能な外部指導者を選出する体制を構築する。

##### オ 人材バンクホームページの運用

人材バンクシステムをホームページに公開し、ニーズの把握、外部指導者の登録等、人材バンク事業に関する取組を広く広報する。

#### （2）取組状況

- ・今年度中に人材バンクシステムを作成（静岡県体育協会）
- ・外部指導者についての調査と派遣の試行・課題検証  
（7・9月に県立高校で調査・検証：外部指導者2人、トレーナー等5人派遣）
- ・外部指導者に対する認定研修会の実施 5回開催予定
- ・認定指導者登録者数（H29.1.19現在）  
計 115人：スポーツ指導 99人（17競技）、トレーナー等 16人

### 3 事業スケジュール（案）

取組内容	H28			H29		
	4	9	3	4	9	3
人材バンクシステム構築	作成開始 → 完成			本格実施 →		
コーディネーター設置	設置 →			本格実施 →		
外部指導者研修（5回実施）	研修会6・7月、12月、2月			複数回実施予定 →		
外部指導者ニーズの把握	アンケート試行 検証			システムから把握		
各競技団体の体制構築	団体説明 10競技団体指定			体制確立 →		
人材バンクHPの運用	公開準備			公開 →		

## 18 地域スポーツクラブ推進事業

(健康体育課)

### 1 要旨

学校に希望する運動部活動がない、専門的な指導が十分に受けられない生徒のスポーツ活動を支援するため、県がモデル事業として、磐田市に地域スポーツクラブの設置を委託。

磐田市は、ヤマハ発動機（株）や静岡産業大学、市体育協会などと連携し、地域スポーツクラブの運営を行い、県は磐田市と協力してモデル事業の検証を行う。

### 2 地域スポーツクラブの内容（磐田市モデル事業）

#### (1) 常設のスポーツチーム

- ・学校に希望する部活動がない生徒に対して、その種目のクラブを設置
- ・学校に設置されている部活動が人数不足で大会に参加できない場合に、合同チームを設置し、大会出場 ※開始式を5月13日に実施

種目	練習日	指導者	入部者	練習会場
ラグビー	週4日 (月・水・金・土)	ヤマハ発動機ラグビー部OB、 スクールコーチ等	10人 (他ヤマハララグビー スクール生25人)	磐田市陸上競技場等
陸上	週4日 (月・火・木・金)	元企業陸上部監督・磐田市陸 上競技協会・静産大陸上部等	男子3人 女子16人 (豊田、豊田南中)	磐田市陸上競技場等

#### (2) スポーツ塾・スポーツ体験教室

- ・一層の技術指導等を希望する生徒に対して、学校の運動部活動に加えて、定期的なトレーニング機会を確保し、競技力向上が可能な場を提供
- ・健康づくり等のためにスポーツへの参加を希望する生徒に対して、学校の部活動の他に、スポーツ教室等を開催し、スポーツに触れる場を提供

種目	実施日	指導者	会場
卓球	月1回	日本卓球株式会社契約コーチ 磐田信用金庫卓球部・NTN卓球部・市役所卓球部 等	アミューズ豊田 等
トランポリン	夏休み2回	オリンピック日本代表コーチ 静岡産業大学トランポリン部監督・選手 等	静産大体育館

### 3 H29年度活動計画

活動内容	4月	9月	12月	3月
常設のスポーツチーム	部活動開始（陸上部・ラグビー部）			～3月まで
種目の検討（部活動）	実態調査 (5月)	関係者検討会議 (6月～9月)	種目決定 (11月)	案内・準備 (1月～)
スポーツ塾	卓球①		卓球②	卓球②
スポーツ体験教室	教室① 教室②		教室③ 教室④	

※スポーツ塾、スポーツ体験教室は、種目及び回数について随時検討していく

## 19 地域産業を支える実学奨励事業

(高校教育課)

### 1 要旨

社会の変化に柔軟にかつ主体的に対応できる能力と、産業界で必要となる高度な知識・技能を身に付け、社会の第一線で活躍できる専門的職業人の育成を図る。

### 2 平成 28 年度事業実績

区 分	内 容
ふじのくに実学 チャレンジ フェスタ	(1) 開催日時 平成 28 年 10 月 8 日 (土) 午前 10 時から午後 3 時まで (2) 開催場所 静岡県草薙総合運動場 屋内運動場 (3) 参加校 40 校 (参加生徒 393 人、参加教職員 119 人) ※農業 11 校、工業 10 校、商業 13 校、水産 1 校、 家庭 1 校、福祉 3 校、芸術 3 校 (4) 入 場 者 約 1,500 人 (5) 主な出展内容 (販売) 野菜苗、イチゴジャム、水産加工品、自主開発商品等 (体験) 多肉植物の寄せ植え、3Dプリンター体験等 (展示) 生徒製作品の展示 (絵画、模型等)、省エネカー等 (ステージ発表) 研究発表、ファッションショー、手話歌等
実学高度化推進 事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新しい技術と乖離した実学系専門高校の設備の現状を改善</li> <li>・最新設備の活用による、より実践的な専門教育の実施</li> </ul> <b>【設備の整備事例】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・伊豆総合高校 レーザー加工機 (工作機)</li> <li>・浜松工業高校 立型マシニングセンター (工作機)</li> <li>・沼津工業高校 光波距離計 (測量機器)</li> <li>・御殿場高校 金属加工実習装置 (工作機)</li> <li>・吉原工業高校 高電圧実習装置 (高電圧試験用機器) 等</li> </ul>

### 3 平成 29 年度事業計画

区 分	内 容
ふじのくに実学 チャレンジ フェスタ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専門高校等による学習成果発表、研究発表大会等の祭典</li> <li>・農業、水産、工業、商業、家庭、福祉、芸術の 7 分野で実施</li> <li>・県内 1 地区</li> </ul>
実学高度化推進 事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新しい技術と乖離した実学系専門高校の設備の現状を改善</li> <li>・最新設備の活用による、より実践的な専門教育の実施</li> <li>・専門的職業人の育成</li> </ul>

## 新規事業

## 20 ジュニアアスリート発掘・育成事業

(スポーツ振興課)

## 1 目的

- ・ ジュニア期から社会人まで、多様な競技を継続できる環境を整備し、競技力の向上を図る。
- ・ ジュニア期における選手育成体制が未構築の競技種目（マイナー競技）について、能力の高いジュニアを発掘し、アスリートへ育成する。
- ・ ジュニア世代に対する質の高い指導を行うため、指導者の養成を行う。

## 2 事業概要

(単位：千円)

区 分	内 容	H29予算
ジュニアスポーツ体験 ※	対象 小学4～6年生 内容 マイナー競技体験（3地区） 人数 各45人 <チャレンジスポーツ教室> 各競技×3回 <ビクトリークリニック> 各競技×1回	8,700
ジュニアアスリートアカデミー ※	対象 中学1年生 <アスリート選考会> ・ 体力測定等3次選考 ・ 人数 100人 <アスリート育成> ・ トレーニングプログラムほか ・ 人数 30人	7,700
スポーツ指導者資質向上	・ 養成実践研修 ・ ジュニアスポーツ医・科学研修	4,100
合 計		20,500

※ 対象競技 ボート、ホッケー、ウエイトリフティング、ハンドボール、自転車、フェンシング、バドミントン、弓道、ラグビー、カヌー、アーチェリー、なぎなた

- <考え方>
- ・ 競技団体がジュニア選手の発掘・育成を望んでいる。
  - ・ 競技に継続的に取り組むうえで、保護者の負担が少ない。

## 3 スケジュール

区分	H28	H29	H30	H31
ジュニアスポーツ体験		スポーツ教室開催		
ジュニアアスリートアカデミー		第1期生 募集・選考・育成	第2期生 募集・選考・育成	第3期生 募集・選考・育成
スポーツ指導者資質向上		研修会開催	第1期生 受入、育成 (H30.4)	第2期生 受入、育成 (H31.4)